



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 eBASE株式会社

上場取引所 東

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,899	△6.9	374	△22.2	390	△22.0	267	△21.9
2020年3月期第2四半期	2,039	15.3	481	42.8	500	41.3	343	41.5

(注)包括利益 2021年3月期第2四半期 298百万円 (△12.8%) 2020年3月期第2四半期 342百万円 (43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	5.82	5.80
2020年3月期第2四半期	7.46	7.44

※当社は、2020年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	5,126	4,785	93.1	103.69
2020年3月期	5,266	4,747	89.9	102.95

(参考)自己資本 2021年3月期第2四半期 4,774百万円 2020年3月期 4,734百万円

※当社は、2020年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	11.90	11.90
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	4.90	4.90

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、2020年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。

※2021年3月期の配当予想につきましては、本日(2020年10月30日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150	△6.6	1,070	△17.2	1,100	△17.3	750	△17.1	16.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※連結業績予想につきましては、本日(2020年10月30日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	47,164,800 株	2020年3月期	47,164,800 株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,115,447 株	2020年3月期	1,176,032 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	46,007,636 株	2020年3月期2Q	45,963,274 株

※当社は、2020年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化が続いており、景気の先行きには、新型コロナウイルス感染症再拡大の不確実性のなか、社会経済活動の段階的引き上げが期待されるものの、引き続き不透明感や停滞感が増しています。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高1,899,774千円（前年同四半期比139,791千円減）、営業利益374,702千円（前年同四半期比106,614千円減）、経常利益390,373千円（前年同四半期比109,834千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益267,788千円（前年同四半期比75,258千円減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

## (イ) eBASE事業

## [食品業界向けビジネス]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」においては、食品表示法の新たな原料原産地表示ルールに対応した機能追加を行い「eB-foods Ver4.8」をリリース展開しました。また、「MDM eBASE」の継続的な機能強化を図り、食品小売企業に積極的に販売促進活動を行いました。

開発面においては、「食材えびす」の登録データの精度向上チェック機能を新たに開発するとともに、大手日用品メーカー向けに構築した製品開発支援機能を食品業界にも対応した「PDM eBASE」をリリースしました。

コロナ禍においての感染防止対策として、テレワーク支援を実現する「FOODS eBASEjr.cloud」は機能向上を図りながら全機能の60日間無償提供を継続実施しています。

食品業界向けビジネスでは、品質表示管理システムとしての「FOODS eBASE」の需要は、2020年3月31日に猶予期間が終了し、罰則規定の伴う「食品表示法」を遵守することが業界の重要な経営課題であることから、引き続き堅調に推移しているものの、コロナ禍により商談や開発設計の打ち合わせに影響があり、受注から納品、検収が遅れ、当四半期に検収予定であった案件が翌四半期以降の検収予定となったこともあり、売上高は前年同四半期比で微増に留まりました。

## [日雑業界向けビジネス]

商品データベースサービス「日雑えびす」の販売促進に継続して注力しました。大手ドラッグストアにて商品マスタ登録支援システム「eB-MDM」を新規受注しましたが、コロナ禍による予算縮小を受けて初期の導入規模が縮小されました。また、ホームセンター等の日雑小売においても統合商品DB導入の大型案件を継続的に追加受注しており、新たに大型案件も受注しました。新業界としては、出版社においても大型案件を受注しました。

開発面においては、製品企画、開発工程における製品情報管理、一元化する「PDM eBASE」を開発リリースしました。

日雑業界向けビジネスでは、継続案件として大型案件を受注しているものの、前年同四半期より受注規模が縮小しており、コロナ禍が商談や開発設計の打ち合わせに影響し、特に首都圏では商談が停滞する傾向にあります。また、大手企業向けの大型案件の工事進行基準案件が顧客要因により進捗遅延が発生するとともに、当四半期に検収予定であった案件が、翌四半期以降の検収予定となったこともあり、売上高は前年同四半期比で減少となりました。

## [住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、大手ハウスメーカーで、主要な住宅設備情報収集利用目的で「住宅えびす」の活用が開始されています。他の複数の大手ハウスメーカーでも導入を検討しており、住宅設備の部材・部品サプライヤーからの情報収集が、今後加速されると想定しています。

しかしながら、住宅業界向けビジネスでは、コロナ禍の影響によりハウスメーカー参加の会合が延期や中止されたことに伴い、導入事例紹介の機会損失が生じ、また昨年度から継続検討中である案件で打合せ回数の減少により検討が長期化し受注が遅れ、売上高は前年同四半期比で大幅な減少となりました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、前期比で減収減益となり、791,927千円（前年同四半期比64,795千円減）、経常利益239,210千円（前年同四半期比103,951千円減）となりました。

## (ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門的知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成にも努めましたが、引き合いに見合う人材の確保は困難な傾向が継続しています。顧客との単価交渉を継続的に実施し、またビジネスパートナーの活用にも注力しましたが、新卒人員採用に伴うコスト増加や、全体稼働工数が退職により減少し、売上、利益ともに減少しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,109,197千円（前年同四半期比79,491千円減）、経常利益151,051千円（前年同四半期比5,882千円減）となりました。当事業においては、コロナウイルス感染症を原因とする工数減少の影響は僅少であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ139,309千円減少し、5,126,708千円となりました。主な要因は、現金及び預金が313,103千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が434,331千円減少したこと等によるものであります。

## (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ176,641千円減少し、341,634千円となりました。主な要因は、未払法人税等が107,633千円減少したこと等によるものであります。

## (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37,331千円増加し、4,785,073千円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が31,009千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は93.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済への影響を原因として、予想が困難なため公表しておりませんでした。未だ不確定要素はあるものの、入手可能な営業情報や予測に基づき算定し公表いたしました。従いまして、今後の様々な環境変化によって実際の業績は、予想値と大きく異なる可能性があります。

## (2021年3月期連結業績予想)

売上高	4,150百万円	(前期比 6.6%減)
営業利益	1,070百万円	(前期比 17.2%減)
経常利益	1,100百万円	(前期比 17.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	750百万円	(前期比 17.1%減)

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,859,858	3,172,962
受取手形及び売掛金	965,622	531,290
有価証券	12,685	20,152
仕掛品	1,364	4,829
その他	20,118	15,474
流動資産合計	3,859,649	3,744,708
固定資産		
有形固定資産	15,821	13,985
無形固定資産	64,621	66,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229,605	1,219,280
その他	97,195	82,879
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,325,925	1,301,285
固定資産合計	1,406,368	1,381,999
資産合計	5,266,018	5,126,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,254	31,124
未払法人税等	235,078	127,445
その他	241,942	183,064
流動負債合計	518,275	341,634
負債合計	518,275	341,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	210,378	220,039
利益剰余金	4,452,721	4,446,877
自己株式	△101,320	△96,110
株主資本合計	4,752,129	4,761,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,414	13,595
その他の包括利益累計額合計	△17,414	13,595
新株予約権	13,027	10,323
純資産合計	4,747,742	4,785,073
負債純資産合計	5,266,018	5,126,708

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,039,566	1,899,774
売上原価	1,035,927	993,496
売上総利益	1,003,638	906,277
販売費及び一般管理費	522,321	531,575
営業利益	481,316	374,702
営業外収益		
受取利息	8,837	8,862
受取配当金	1,055	1,320
投資事業組合運用益	8,940	5,946
その他	851	275
営業外収益合計	19,684	16,403
営業外費用		
支払手数料	723	697
その他	69	34
営業外費用合計	792	731
経常利益	500,208	390,373
税金等調整前四半期純利益	500,208	390,373
法人税等	157,161	122,585
四半期純利益	343,046	267,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,046	267,788

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	343,046	267,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289	31,009
その他の包括利益合計	△289	31,009
四半期包括利益	342,757	298,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,757	298,798
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。